

2020年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2020年4月30日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆「中期経営計画2020」～Commitment to Growth～の2年目である当期は、米中貿易摩擦や中国経済成長の鈍化、Brexitの迷走、中東情勢などにより、世界的な経済成長の減速感が高まった。加えて、新型コロナウイルスのパンデミックの影響が開始、「ヒト・モノ」の動きが大きく制限され、全世界において経済環境は急激に悪化している。各国政府は、感染の拡大防止対策や財政・金融対策を打ち出し、早期終息と国民生活へ与える影響の最小化に努めているものの、予断を許さない状況である。

当期の当社グループの業績は、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収や、海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収などにより、収益は前期比減収となった。
一般炭炭鉱権益の売却などによるその他の収益・費用の増加があったものの、売上総利益の減益に加え、持分法による投資損益の減少などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前期比減益となった。

（括弧内は前期比増減）

収益	17,548 億円	(-1,014 億円 / -5.5%)
売上総利益	2,205 億円	(-205 億円 / -8.5%)
・合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収・減益		
・海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収・減益		

当期純利益（当社株主帰属）	608 億円	(-96 億円 / -13.6%)
・売上総利益の減益		
・持分法による投資損益の減少		

（備考）

・当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用したことに伴い、原則、オペレーティング・リースを含めたすべてのリース契約をオンバランス処理しております。当該金額については、要約連結財政状態計算書に「リース資産（使用権資産）」、「リース負債（流動・非流動）」として別掲して表示しております。

◆2020年3月期 配当
期末配当：1株当たり 8円50銭（年間配当：1株当たり 17円00銭）

◆2021年3月期 通期業績見通し・配当（予定）
新型コロナウイルス感染症の影響について足元の状況が3ヶ月継続すると仮定

・当期純利益（当社株主帰属） 400 億円

（前提条件）
為替レート（年平均 ¥/US\$） : 108

・配当（予定）：現時点では未定とさせていただきます。
「中期経営計画2020」においては、連結配当性向を30%程度とする基本方針です。

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

(注) 将来情報に関するご注意

本連結決算発表総合表および補足資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、2020年3月末時点において当社が把握している情報を基に、足元の状況が3ヶ月継続すると仮定して算出しております。今後の実際の感染拡大の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、実際の業績等は大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の主な内容	(単位：億円)	
					通期見直し 20/3期 c	達成率 a/c
収益	17,548	18,562	-1,014	収益セグメント別増減 化学セグメント -587 金属・資源セグメント -327 自動車セグメント -172		
売上総利益	2,205	2,410	-205	売上総利益セグメント別増減 金属・資源セグメント -172 化学セグメント -32 リテール・生活産業セグメント -32 エネルギー・社会インフラセグメント +70	2,300	96%
販売費及び一般管理費						
人件費	-979	-967	-12			
物件費	-584	-693	109			
減価償却費及び償却費	-166	-66	-100	IFRS新基準(リース)適用による影響		
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	-3 (-1,732)	-8 (-1,734)	5 (2)			
その他の収益・費用						
固定資産除売却損益	103	18	85	一般炭炭鉱権益の売却		
固定資産減損損失	-28	-5	-23	石油ガス権益、船舶の減損		
関係会社整理益	34	80	-46			
関係会社整理損	-5	-31	26			
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	-29 (75)	-38 (24)	9 (51)			
金融収益・費用						
受取利息	66	71	-5			
支払利息 (金利収支)	-149 (-83)	-153 (-82)	4 (-1)			
受取配当金	42	52	-10			
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	-1 (-42)	1 (-29)	-2 (-13)			
持分法による投資損益	249	278	-29	合金鉄事業会社、鉄鋼事業会社の減益	260	
税引前利益	755	949	-194		820	92%
法人所得税費用	-109	-197	88		-120	
当期純利益	646	752	-106		700	92%
当期純利益の帰属；						
当社株主	608	704	-96		660	92%
非支配持分	38	48	-10		40	
基礎的収益力(※1)	684	932	-248		760	

要約連結財政状態計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	20/3末 残高 d	19/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,175	12,677	-502	
現金及び現金同等物	2,727	2,857	-130	
定期預金	74	29	45	
営業債権及びその他の債権	6,381	6,907	-526	煙草、化学の減少
棚卸資産	2,134	2,206	-72	
その他	859	678	181	
非流動資産	10,128	10,294	-166	
有形固定資産	1,580	1,929	-349	
リース資産（使用権資産）	741	-	741	IFRS新基準(リース)適用による増加
のれん	665	662	3	
無形資産	434	491	-57	
投資不動産	186	209	-23	
持分法投資及びその他の投資	5,547	5,973	-426	株価や為替の変動による減少
その他	975	1,030	-55	
資産合計	22,303	22,971	-668	
流動負債	7,544	8,072	-528	
営業債務及びその他の債務	4,817	5,824	-1,007	煙草、化学の減少
リース負債	153	-	153	IFRS新基準(リース)適用による増加
社債及び借入金	1,868	1,497	371	
その他	706	751	-45	
非流動負債	8,540	8,284	256	
リース負債	637	-	637	IFRS新基準(リース)適用による増加
社債及び借入金	7,065	7,236	-171	
退職給付に係る負債	221	221	0	
その他	617	827	-210	
負債合計	16,084	16,356	-272	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,468	1,466	2	
自己株式	-109	-9	-100	自己株式の取得
その他の資本の構成要素	498	1,076	-578	為替や株価の変動による減少
利益剰余金 (当社株主に帰属する持分)	2,331 (5,791)	2,046 (6,182)	285 (-391)	当期純利益(+608)、配当支払(-225)
非支配持分	428	433	-5	
資本合計	6,219	6,615	-396	
負債及び資本合計	22,303	22,971	-668	
GROSS有利子負債(※4)	8,933	8,733	+200	(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債(※4)	6,132	5,847	+285	(※5)NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
NET負債倍率(※5)	1.06倍	0.95倍	+0.11倍	
自己資本比率(※5)	26.0%	26.9%	-0.9%	
流動比率	161.4%	157.1%	+4.3%	
長期調達比率	79.1%	82.9%	-3.8%	

要約包括利益計算書

	(単位：億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
当期純利益	646	752	-106
その他の包括利益	-669	-202	-467
当期包括利益合計	-23	550	-573
当期包括利益の帰属；			
当社株主	-42	510	-552
非支配持分	19	40	-21

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
営業活動によるCF	405	965	-560
投資活動によるCF	-357	-422	65
(フリーCF合計)	(48)	(543)	(-495)
財務活動によるCF	-122	-749	627
基礎的営業CF(※2)	802	791	11
基礎的CF(※3)	13	631	-618

左記○部分の主な内容
営業収入及び運転資金の減少などによる収入
豪州原料炭炭鉱権益、ミャンマー通信タワ-事業などによる支出
配当金支払及び自己株式の取得などによる支出

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	20/3期 実績	19/3期 実績	増減	20/3期 修正見直し (20/2/5公表)	達成率 (対見直し)
収益	17,548	18,562	▲ 1,014	-	-
売上総利益	2,205	2,410	▲ 205	2,300	96%
販管費	▲ 1,732	▲ 1,734	+ 2	▲ 1,750	
その他の収益・費用	75	24	+ 51	60	
金融収益・費用	▲ 42	▲ 29	▲ 13	▲ 50	
持分法による投資損益	249	278	▲ 29	260	
税引前利益	755	949	▲ 194	820	92%
当期純利益 (内訳)	646	752	▲ 106	700	92%
当社株主帰属	608	704	▲ 96	660	92%
非支配持分	38	48	▲ 10	40	
基礎的収益力(※1)	684	932	▲ 248	760	
包括利益(当社株主帰属)	▲ 42	510	▲ 552		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	20/3期 実績	19/3期 実績	増減
自動車	412	423	▲ 11
航空産業・ 交通PJ	157	155	+2
機械・医療 インフラ	147	136	+11
エネルギー・ 社会 インフラ	257	187	+70
金属・資源	204	376	▲ 172
化学	432	464	▲ 32
食料・アグリ ビジネス	142	164	▲ 22
リテール・ 生活産業	355	387	▲ 32
産業基盤・ 都市開発	60	70	▲ 10
その他	39	48	▲ 9

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	20/3期 実績	19/3期 実績	増減	前期比増減要因	20/3期 修正見直し (20/2/5公表)	対公表見直し比増減要因
自動車	24	64	▲ 40	前期における自動車関連会社の売却及び、 海外自動車関連会社の販売減少等により減益	20	概ね見直し通り
航空産業・ 交通PJ	18	40	▲ 22	前期の航空機機体売却の反動に加え、 保有船舶の減損計上等により減益	50	航空関連事業の案件期ずれに加え、 保有船舶の減損計上等により通期見直しを下回る
機械・医療 インフラ	46	28	+18	医療インフラ関連や産業機械取引の増加等により増益	45	概ね見直し通り
エネルギー・ 社会 インフラ	96	58	+38	期末の石油権益の減損あるも、発電事業の資産入替や 在米事業会社の税制緩和により増益	80	資産入替を計画通り実行したことに加え、 在米事業会社の税制緩和により通期見直しを上回る
金属・資源	201	305	▲ 104	海外石炭事業の販売価格下落等により減益	215	海外一般炭権益の売却を計画通り実行するも、 軟調な鉄鋼需要により通期見直しに届かず
化学	93	90	+3	概ね横ばい	95	概ね見直し通り
食料・アグリ ビジネス	14	23	▲ 9	国内水産事業の減損や海外肥料事業での天候不順及び 需要低迷に伴う販売数量減少により減益	20	概ね見直し通り
リテール・ 生活産業	60	57	+3	概ね横ばい	75	計画していた資産入替案件の遅れにより、 通期見直しを下回る
産業基盤・ 都市開発	15	11	+4	海外工業団地の引き渡し増加等により増益	10	海外工業団地の引き渡し増加により、 通期見直しを上回る
その他	41	28	+13		50	

連結 合計	2,205	2,410	▲ 205
----------	-------	-------	-------

	608	704	▲ 96
--	-----	-----	------

	660
--	-----

(単位：億円)

財政状態

	20/3末	19/3末	増減
総資産	22,303	22,971	▲ 668
自己資本(※2)	5,791	6,182	▲ 391
自己資本比率	26.0%	26.9%	▲0.9%
ネット有利子負債(※3)	6,132	5,847	+ 285
ネットDER(倍)	1.06	0.95	+ 0.11
リスクアセット	3,800	3,600	+ 200
リスクアセット/自己資本(倍)	0.7	0.6	+ 0.1

(※2) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

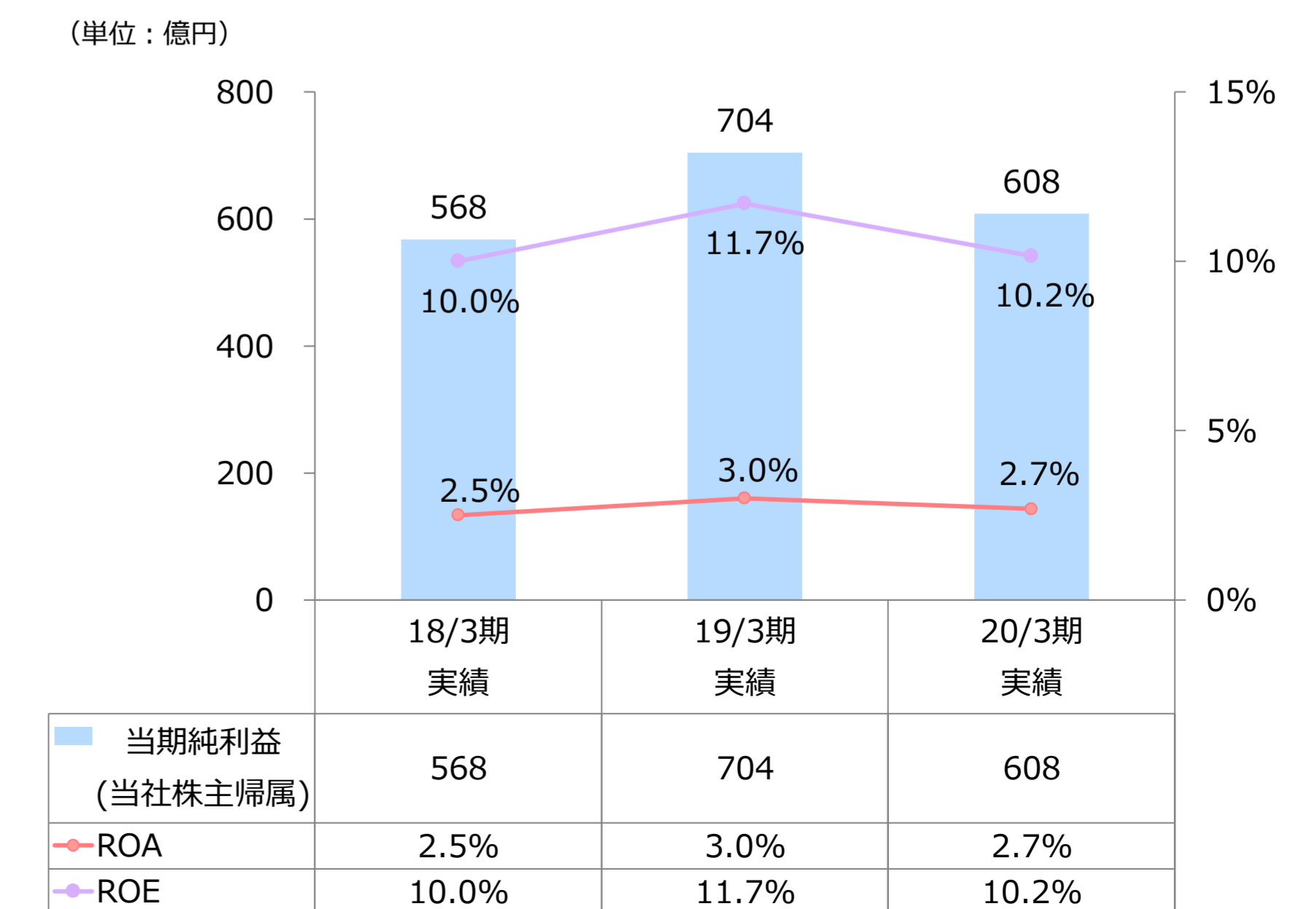
商品市況・為替

	2018年度市況実績 (年平均)	2019年度期初市況前提 (年平均)	2019年度市況実績 (年平均)	2019年度市況実績 (1月～3月平均)
原油(Brent)	US\$70.8/bbl	US\$60.0/bbl	US\$60.9/bbl	US\$50.8/bbl
石炭(一般炭)(※1)	US\$105.8/t	US\$80.0/t	US\$70.7/t	US\$67.6/t
石炭(原料炭)(※1)	US\$202.2/t	US\$180.0/t(上期) US\$170.0/t(下期)	US\$163.6/t	US\$155.0/t
為替(※2)	¥111.1/US\$	¥110.0/US\$	¥108.9/US\$	¥109.1/US\$

(※1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる。

(※2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響。

ROA・ROE



経営成績

	20/3期 実績	21/3期 見通し	増減
収益	17,548	-	-
売上総利益	2,205	2,100	▲ 105
販管費	▲ 1,732	▲ 1,650	+ 82
その他の収益・費用	75	▲ 20	▲ 95
金融収益・費用	▲ 42	▲ 50	▲ 8
持分法による投資損益	249	180	▲ 69
税引前利益	755	560	▲ 195
当期純利益 (内訳)	646	420	▲ 226
当社株主帰属	608	400	▲ 208
非支配持分	38	20	▲ 18
基礎的収益力(※1)	684	580	▲ 104

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

財政状態

	20/3末	21/3末 見通し	増減
総資産	22,303	23,000	+ 697
自己資本(※1)	5,791	6,000	+ 209
自己資本比率	26.0%	26.1%	+ 0.1%
ネット有利子負債(※2)	6,132	6,800	+ 668
ネットDER(倍)	1.06	1.1	-
リスクアセット	3,800	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.7	-	-

(※1) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※2) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

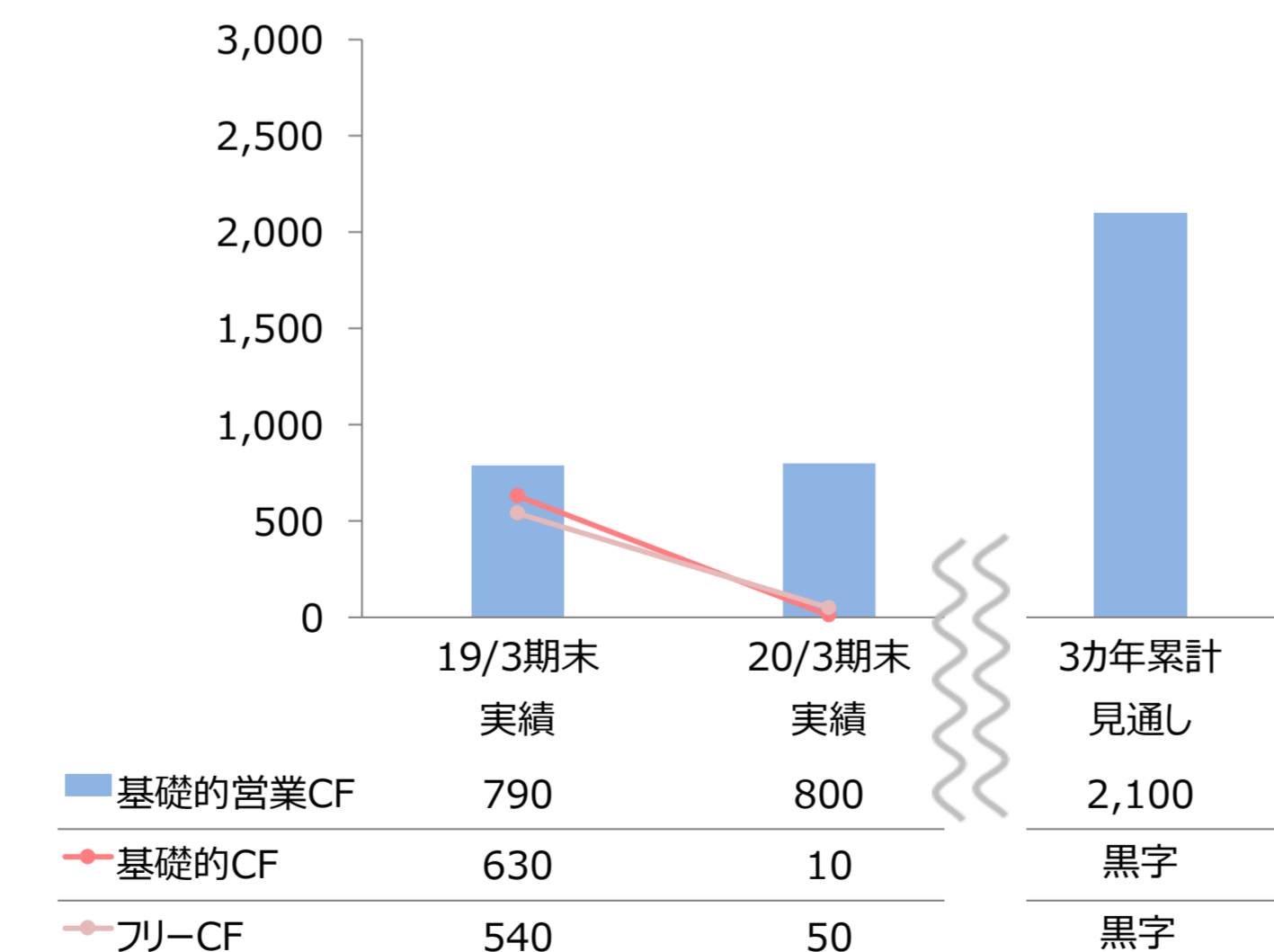
セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	20/3期 実績	21/3期 見通し
自動車	24	10
航空産業・ 交通プロジェクト	18	60
機械・医療インフラ	46	35
エネルギー・社会インフラ	96	35
金属・資源	201	130
化学	93	50
食料・アグリビジネス	14	30
リテール・生活産業	60	55
産業基盤・都市開発	15	5
その他	41	▲ 10
連結合計	608	400

2021年3月期の見方

自動車	需要減少や一部営業停止による車両販売、出荷の停滞等が継続することを見込む
航空産業・ 交通プロジェクト	前年同期ずれした航空機関連事業の大口案件の織り込みや、保有船舶の減損の反動等による増益
機械・医療インフラ	産業機械取引や国内外関係会社など、国内外の需要減退による減益
エネルギー・社会インフラ	油価下落や前期の資産入替の反動等により減益
金属・資源	鉄鋼需要の減退や石炭市況の低迷に加え、前期の海外石炭権益の売却により減益
化学	化学品市況の悪化や取扱数量減少により大幅な減益
食料・アグリビジネス	海外肥料事業の低迷は継続するも、前期の一過性損失の反動による増益
リテール・生活産業	商業施設の一部営業停止、繊維関連事業の需要減退を見込むも、国内外子会社の収益積み上げを図る
産業基盤・都市開発	海外工業団地や国内販売用不動産の引き渡し減少を見込む
その他	構造改革費用を織り込む

キャッシュ・フロー



(補足) 20/3期末において、現預金2,800億円に加え、円貸1,000億円(未使用)及び16億米ドル(2.6億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しており、資金調達機動的性及び流動性確保の補完機能を高めております。

新型コロナウイルス感染症による影響

- ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う足元の状況が3ヶ月続く前提とし、当社影響額は▲230億円を見込む
- ・ 赤字低効率事業の見直し・ボラティリティ耐性強化に向けた構造改革費用として▲50億円を織り込む
- ・ 21/3期通期見通しにおける収益構成は、上期2割、下期8割を見込む
- ・ 上記に加え、足元の状況が更に1ヶ月続く場合は、追加影響額は▲80億円の影響が起り得る
- ・ 引き続き、感染拡大に伴う世界経済の動向や、当社事業への影響を注視

商品市況・為替

	2020年度期初市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2020/4/27時点)
原油(Brent)	US\$25.0/bbl(上期) US\$35.0/bbl(下期)	US\$20.0/bbl
石炭(一般炭)(※1)	US\$63.8/t	US\$49.4/t
石炭(原料炭)(※1)	US\$135.0/t	US\$115.4/t
為替(※2)	¥108.0/US\$	¥107.6/US\$

(※1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる。

(※2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益(当社株主帰属)年間1.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響。